

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済 学)	氏名	井川佳実
論文題目	知識移転を促進する境界活動のマネジメント 企業グループにおける中小企業の能力活用		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、中小企業が大企業や他の企業とのマネージャー間の社会ネットワークを活用して、組織境界の活動を変化させることが、知識移転に影響することを経営学的に論じるものである。近年急速な技術変化に対応するために、日本の中小企業は従来の大企業からの庇護を抜け出して自律した提案能力が求められている。この問題に対処するために、経営資源に不足する中小企業が、企業間関係において、組織境界を操作して新たな知識の移転を促進するかを明らかにすることを目的とする。</p> <p>知識移転研究では、知識の移転を企業内で進める組織能力として吸収能力が主に論じられた。だが先行研究では、研究開発部門を持つ大企業を対象にした知識管理手法について論じられたものが多く、大企業が過去の関連知識の蓄積に応じて、適切な知識選択を行うとの議論が主であった。それに対して、Zahra & George (2002)などは、マネージャー間の社会ネットワークを用いた吸収能力の発展を論じた「社会統合メカニズム」論を提起した。この議論に従うと、知識資源の乏しい中小企業の場合も、社会統合メカニズムを発展させると、外部からの知識移転を促進できる (Liu & Yang, 2019)。Todorova & Dursin (2007)は、社会統合メカニズムはつながりの関係性の強弱と扱う知識の種類と処理方法によって、吸収能力の機能に正負双方の影響があるとしたが、このメカニズムが知識移転にどのように機能するのかについて実証的な研究は数少ないのが現状である。</p> <p>本論文は知識移転と吸収能力に関する議論の現状をふまえ、具体的に企業グループに関わる中小企業が知識移転にあたり、マネージャー達が社会統合メカニズムの公式と非公式のメカニズムを機能させて、組織境界を変化させることの効果に注目して分析した。マネージャー達のネットワーキングについては、先行研究では境界連結担当者という明確で不変の組織境界での活動を前提とする者の議論が中心であった。しかし、本研究では社会ネットワークを活用する吸収能力の議論では、これを通じて組織境界は変動させると考える。また、先行研究は、Cohen & Levinthal(1990)によって不確実性の高い技術変化の下では境界連結者が対応できない事態があると指摘されていたにもかかわらず、十分に議論されてこなかった。本論は、この点について、境界連結者の議論を再検討して、社会ネットワークを通じて境界を変化させる境界活動者の役割と行動のモデルを新たに提起する。</p> <p>こうしたことを下記のように6章で議論を展開する。第1章では研究背景と目的を明らかにし、第2章では知識移転論と吸収能力概念に焦点をあて、従来の先行研究における境界連結活動の視点を見直し境界活動の担当者が知識移転を活性化すると分析視点を新たに提示する。第3章では異質型実践共同体の議論に従い類似概念であるプラットフォームおよび「場」概念について整理して、本論の中心的な問いを導出する。第4章では大企業を親会社にもつ中堅企業の研究開発活動という「特異なケース」を対象として、単一事例分析を定性的に行う。社会ネットワークを通じた境界活動の変化が研究開発活動を活性化する点を示す。第5章では大企業の部品サプライヤーが組織する外注企業協力会を対象にした定性的な事例分析を行い、中小企業のグループ内での境界の変質と知識移転の活性化を論じる。第6章は本論の理論的貢献と実務的含意をまとめる。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

中小企業のイノベーション活動を活性化するために、企業の組織境界を超えて、技術や市場、事業化に関わる様々な知識の移転を進めるメカニズムの理解が必要である。これは現代の中小企業論においては経営学的に重要な意義を持つ。特に、日本では、中小企業が企業グループ、系列関係、戦略提携など様々な協力関係において、マネージャー間での社会ネットワークを媒介にして、知識移転を行い、イノベーションにおける協働を発展させている。ただ、中小企業の企業間関係において、こうしたマネージャーのネットワークが、企業間での組織境界に対してどのような働きかけを行い、知識移転に影響するかについての研究は十分ではない。

組織間での知識移転の議論について、Zahra & George (2002)は、マネージャー間の社会ネットワークが構成する社会統合メカニズムが重要な働きをするとの独自の視点を打ち出した。ただ、彼らは従来の境界連結活動の議論に従い、企業間での組織境界を超えた社会ネットワークにおいて境界連結者が橋渡しを行い知識移転するとの議論が中心であった。だが、Langley et al. (2019)による境界活動 (Boundary Work) の新視角を応用すると、ネットワークを通じた組織境界の変化が知識移転に対して様々な影響を与えると考えられる。本論は、このような中小企業の組織間での知識移転における社会統合メカニズムの分析枠組を境界活動の視点から再考察する理論的貢献を次の2点で行う。第一に、現代の中小企業における知識移転を支えるマネージャーが、社会ネットワーク構築と境界変化を通じて、吸収能力を高度化させる境界活動者の役割をすることを示した。ただ、社会統合メカニズムでは、公式と非公式の2つの側面がある。これを企業グループ内での中小企業のマネージャーの行動の特異な事例の分析から示した。第二に、中小企業間での持続的な知識移転の活性化に関して、異質型実践共同体において、多重成員性のある社会結合が一定の効果を持つことを示した。そして、ある外注企業協力会を対象にした定性分析を行い、その効果が見られることを示した。

ただ、本論については、大きく3つの課題がある。まず、組織境界に関する従来の経営学理論の研究と整理が十分でない面があるために、境界活動の視点が、従来の境界連結の議論などと、どのように質的に異なるかについての俯瞰的な理論分析が十分とはいえない面がある。第二に、従来のサプライヤーシステムにおける経営学研究の批判が十分にされていないので、日本独自の中小企業の企業間関係における知識移転に関して、本論の示した独自の視角の有効性が十分に示されていない。第三に、典型事例研究を行っているものの、日本中小企業の知識移転マネジメントの先行事例研究の批判が不足している面があるので、本研究の発見的事実の独自性が曖昧なままとなっている面が見られる。

しかし、こうした課題も、今後の筆者の研究の発展によって解明が進むと思われる。よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和5年3月22日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、一部を学術雑誌に投稿を予定しているために、令和9年3月31日までの間は、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降